

別記様式 1 号

第 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住所
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業（事業名）実施計画（実績報告）書の提出について

このことについて、農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業実施要領第 7（※）に基づき、関係書類を添えて提出します。

※ 実績報告の場合は、第 8 と記入する

担当者名：
電話番号：
電子メール：

別記様式 3 号

〇〇〇〇年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業のうち
外国人材育成体制構築事業実施計画（実績報告）書

1 補助事業者の概要

（1）事業実施主体の概要

事業実施主体名	
住所	
電話	
担当者名	
Email	

（2）受け入れている外国人材の状況（令和 年 月時点）※¹

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
人	人	人	人	人

※¹ 実績時は、実績報告時点の人数を記載すること。

2 事業の内容等

目的・計画※ ² (成果)	実施（購入）時期

※² 県内で外国人材を受け入れている事業所における取組の内容等を記入すること
(県外の事業所における取組は補助対象外)。

3 事業内容及び経費の配分

事業内容	事業量及び時期	事業費（円）	負担区分（円）	
			県	その他
計				
消費税				
合 計				

※内訳は支出した内容ごとに記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 添付書類

- (1) 支払いが確認できる書類（請求書・見積書の写し等及び領収書、銀行振込伝票等）
- (2) 写真（購入した物品、研修会の様子、事業の実施が確認できる内容等）
- (3) その他知事が必要と認める資料

※（１）と（２）は、実績報告時に提出。

番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

市町村長 氏 名
又は住 所
事業主体の長
又は代表者職氏名

補助金等交付申請書

宮崎県農業経営支援事業費補助金交付要綱に基づく、〇〇年度宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）については、〇〇円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請する。

1 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（法人の場合）
- (5) ○ ○

2 本件担当者氏名等

担当者氏名
電 話 番 号
電子メール

番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

市町村長 氏 名
又は住 所
事業主体の長
又は代表者職氏名

〇〇年度補助事業実績報告書

〇〇年〇〇月〇〇日付け（文書番号）で交付決定のあった（外国人材育成体制構築事業）については、補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 14 条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業実績書
- 2 収支精算書
- 3 ○ ○

事業計画（実績）書

1 事業の目的（成果）

2 事業の内容

事業実施 主 体 名	区 分	事 業 概 要	事業費	負 担 区 分			備 考
				補助金	市町村費	その他	
			円	円	円	円	
合 計							

(注) 1 「事業費」「負担区分」の欄について、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。

2 備考欄には、事業ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の備考欄に合計額（「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」）を記入すること。

3 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A) + (B)	負 担 区 分			備 考
			県補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合 計						

4 事業完了予定（又は完了）年月日

年 月 日

収支予算（精算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減	摘要
補 助 金	円	円	円	
市町村費				
そ の 他				
合 計				

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減	摘要
〇〇〇〇事業	円	円	円	
合 計				

※精算額の明細がわかる資料を添付すること。

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）
法人名（屋号）
代表者職氏名

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6 か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6 か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

番 号
年 月 日

誓 約 書

宮崎県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の職氏名)
生年月日 年 月 日 (性別)

私は、〇〇年度宮崎県農業経営支援事業費補助金のうち、外国人材育成体制構築事業の
交付申請に当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☐ 自己及び本事業の実施団体の構成員等は、次の各号のいずれにも該当する者ではあ
りません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77
号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

〇〇年度宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）
変更承認申請書

番 号
年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
事業主体の長
又は代表者職氏名

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）について、下記のとおり変更したいので、宮崎県農業経営支援事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により申請する。

記

1 変更の理由

2 変更計画の内容

別記様式第 1 号に準じ、変更前の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対象できるように変更部分を二段書として、変更前を括弧書で上段に記載すること。

3 変更収支予算書

上記 2 に準じて作成すること。
ただし、補助金の額が増額する場合は、件名の「農業経営支援事業費補助金変更承認申請書」を「農業経営支援事業費補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、農業経営支援事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により申請する。」を「下記のとおり変更したいので、農業経営支援事業費補助金交付要綱により、補助金〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。

住所

事業者名

代表者職氏名

担当者氏名

連絡先

補助金請求書

年 月 日付け（文書番号）で額の確定を受けた 年度宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）について、下記のとおり、宮崎県農業経営支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により請求します。

記

補助金請求額 金 円

(振込預金口座)

金融機関名								
本・支店名								
銀行コード					支店コード			
預金種別								
口座番号								
預金口座名義人								
名義人フリガナ								

※申請者名義の口座とすること。

※通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号、及びカナ口座名義人が表示されている面）を添付すること。